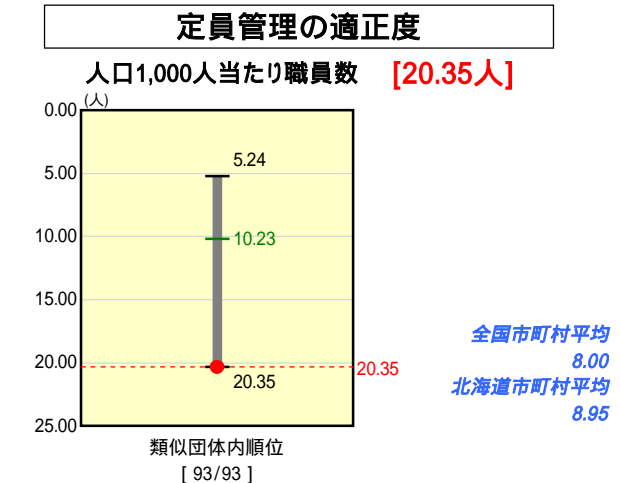
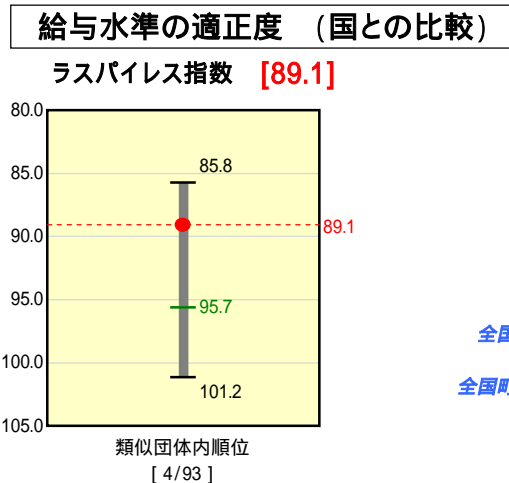
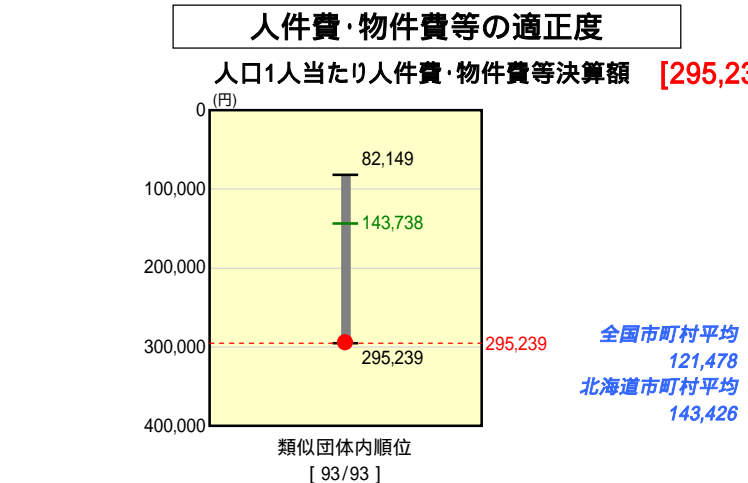
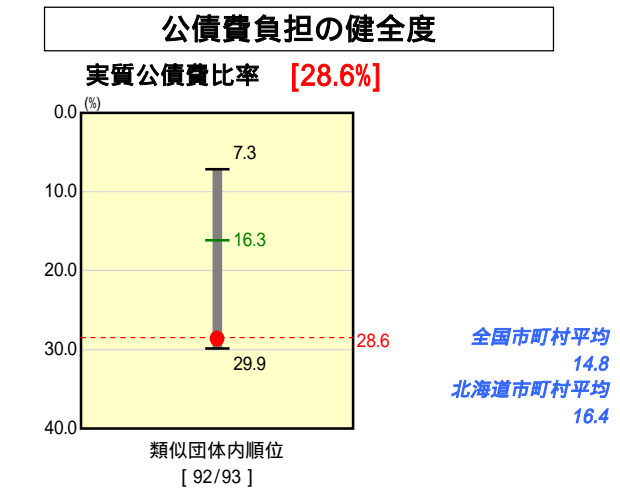
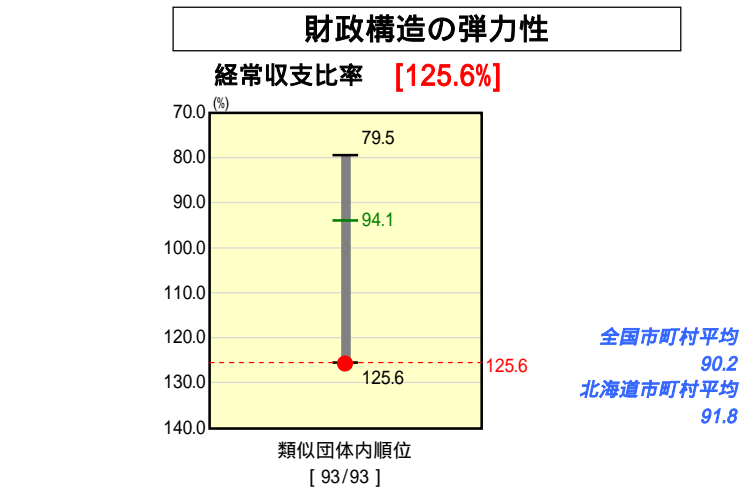
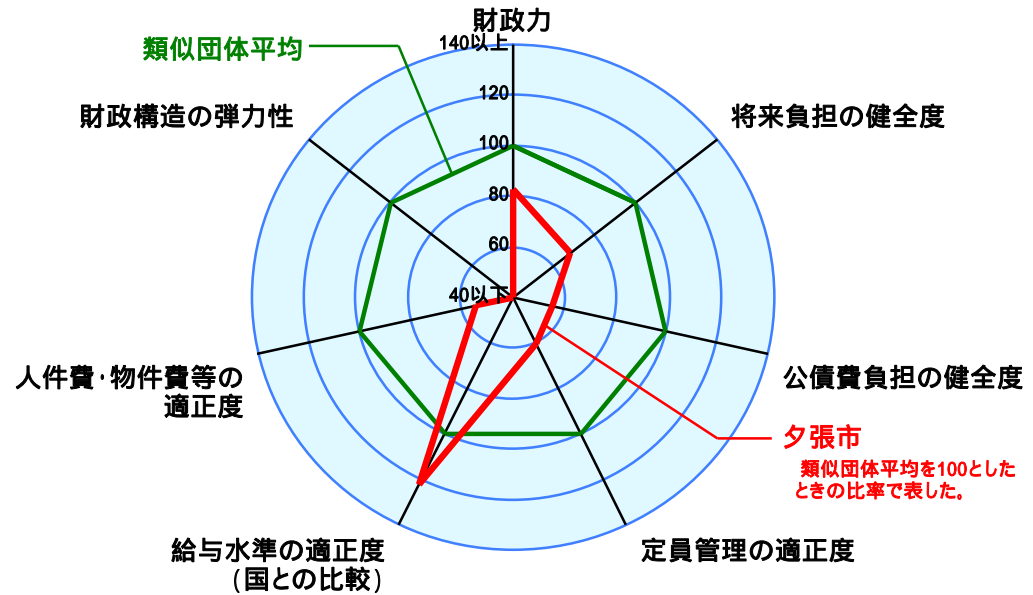
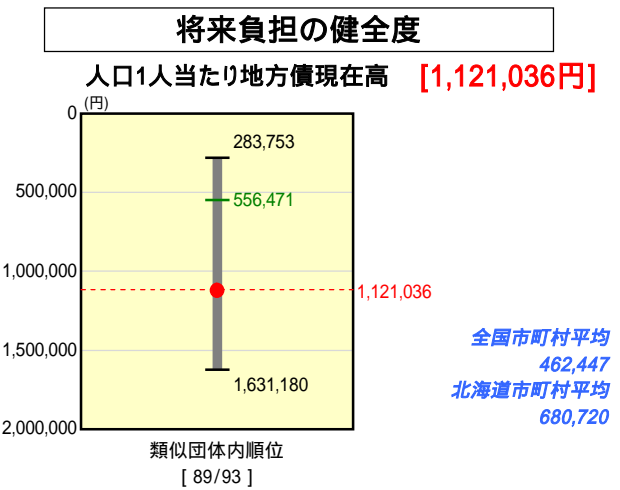
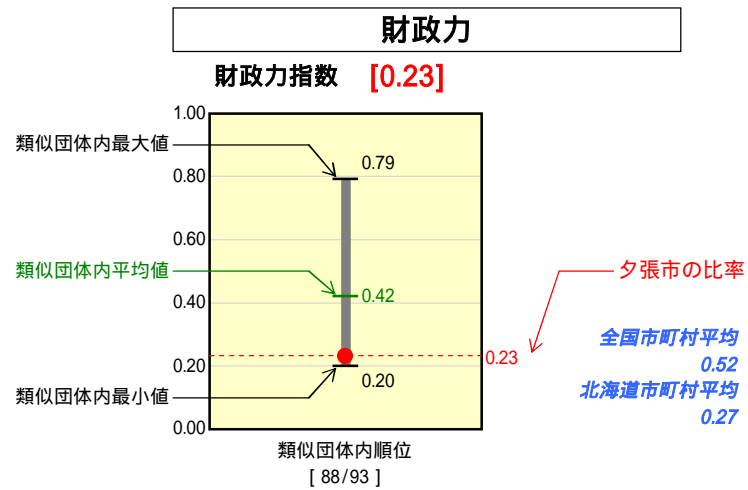


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 北海道 夕張市

人口	13,268人	(H18.3.31現在)
面積	763.20	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,969,748	千円
歳出総額	12,618,853	千円
実質収支	-1,650,741	千円



**分析欄**

**財政力指数:** 相次ぐ炭鉱閉山による人口の激減や高い高齢化率(H17年度末:40.3%)に加え、炭鉱に代わる産業の育成が進まなかったことなどにより、税収が伸び悩むなど財政基盤が脆弱な状況にあるため、財政力指数は類似団体の平均値を大きく下回っている。このため、歳入に見合った適正な歳出規模となるよう、抜本的に歳出の見直しを行なうため、平成14年度から「行財政正常化対策」に取組み、財政の再建を進めてきたが、期待どおりの効果が発揮できずに、平成17年度決算において16億円を超える赤字を生じたところである。このため、法の下に財政再建を行なうこととし、平成19年3月に準用財政再建団体の指定を受けて、平成36年までの18年間に亘る財政の再建に取り組むこととした。

**経常収支比率:** 炭鉱閉山による人口の激減に比較して、職員数の削減の取組みが遅れたことから、人口比での職員数は類似団体平均値を大きく上回り、結果として人件費の抑制は不十分であった。また、炭鉱閉山跡処理対策の社会基盤整備の財源として地方債に大きく依存してきたことから、公債費が増大する一方、歳入においては、人口の激減から税収(地方交付税等含む)等経常一般財源が減少し、経常収支比率は、全国で最も高い状況となった。今後は再建計画に基づき行財政運営を根底から見直し、早期に財政の健全化を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 炭鉱閉山による人口の激減に対して、人件費の計画的な抑制が不十分であったことに加え、地理的要因により、多くの公共施設が各集落に点在しているため、維持補修費が高んでいる。今後は、再建計画に沿った退職者完全不補充や多額の維持管理経費を要する施設の休廃止を行ない、歳出の抑制を図る。

**実質公債費比率/人口1人当たり地方債現在高:** 炭鉱閉山後の社会基盤整備に多額の地方債を発行したが、実質公債費比率は類似団体の中で最低水準にあるが、人口の減少に伴い、人口1人当たりの地方債現在高については多額になっている。今後は、公的資金の借換による負担の軽減や新規の地方債の発行を抑制し、公債費負担の適正化を図る。

**ラスパイレース指数/人口1,000人当たり職員数:** 平成16年度から行財政正常化対策に基づき職員給与カット(給与月額で平成16年度 2%、平成17年度 3.5%)の実施により、類似団体の中で最低水準にある。今後は再建計画に基づき給与水準や各種手当の引下げにより、人件費の抑制に努める。職員数についても、人口の激減に対して職員数の抑制が追いつかず、人口比での職員数は類似団体で最も多い状況にあることから、今後、退職者の完全不補充により、普通会計部門に属する職員が平成22年度には103人(平成18年4月 269人)となるよう職員数の削減を進めていく。